

議案 第 5 号

令和6年度 木古内町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度木古内町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	2,020 件
(2)	年 間 総 配 水 量	401,500 m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	1,100 m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	

・ 木古内町簡易水道事業老朽管更新事業 46,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	簡 易 水 道 事 業 収 益	156,994 千円
第 1 項	営 業 収 益	102,562 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	54,432 千円

支 出

第 1 款	簡 易 水 道 事 業 費 用	154,758 千円
第 1 項	営 業 費 用	135,911 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	18,647 千円
第 3 項	特 別 損 失	100 千円
第 4 項	予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 48,616千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入				
	第 1 款	資 本 的 収 入		59,717 千円
	第 1 項	企 業 債		31,200 千円
	第 2 項	国 庫 補 助 金		14,800 千円
	第 3 項	他 会 計 補 助 金		13,717 千円
支 出				
	第 1 款	資 本 的 支 出		108,333 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		61,531 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		46,752 千円
	第 3 項	予 備 費		50 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債方法、利率および償還の方法は次のとおりと定める。

起 債 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
木古内町簡易水道事業老朽管更新事業	31,200千円	証書借入 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他については当該借入先と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	31,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

1. 職 員 給 与 費 15,356 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、11,178千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1)	構築物	配水管	一式
(2)	メーター	遠隔メーター	373個

令和 6年 3月 4日提出

北海道上磯郡木古内町長 鈴木 慎也

令和6年度 木古内町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業収益	1. 営業収益		156,994	
		1. 給水収益	101,780	
		2. その他の営業収益	782	
		2. 営業外収益	54,432	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	30,283	
		3. 長期前受金戻入	24,147	
		4. 雑収益	1	
収入合計			156,994	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 簡易水道 事業費用	1. 営業費用		154,758		
		1. 原水及び浄水費	42,023		
		2. 配水及び給水費	14,911		
		3. 総係費	11,240		
		4. 減価償却費	67,512		
		5. 資産減耗費	220		
	2. 営業外費用		18,647		
		1. 支払利息	11,876		
		2. 長期前払消費税勘定償却	2,766		
		3. 雑支出	5		
	3. 特別損失		100		
		1. 過年度損益修正損	100		
	4. 予備費		100		
		1. 予備費	100		
	支出合計			154,758	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			59,717	
	1. 企業債		31,200	
		1. 企業債	31,200	
	2. 国庫補助金		14,800	
		1. 国庫補助金	14,800	
	3. 他会計補助金		13,717	
1. 他会計補助金		13,717		
収 入 合 計			59,717	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			108,333	
	1. 建設改良費		61,531	
		1. 営業設備費	13,031	
		2. 配水管改良費	48,500	
	2. 企業債償還金		46,752	
		1. 企業債償還金	46,752	
3. 予備費		50		
	1. 予備費	50		
支 出 合 計			108,333	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	()		7,582	4,676	12,258	3,098	15,356
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	計	()	()		7,582	4,676	12,258	3,098	15,356
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	()		7,435	4,496	11,931	3,661	15,592
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	計	()	()		7,435	4,496	11,931	3,661	15,592
比 較	損益勘定 支弁職員	()	()		147	180	327	△ 563	△ 236
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	計	()	()		147	180	327	△ 563	△ 236

区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	258	1,758	1,472	226	0	24
前年度	120	1,678	1,398	226	0	24
比 較	138	80	74	0	0	0
区 分	住 居 手 当	児 童 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	日 直 手 当	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	558	0	380	0	0	4,676
前年度	558	120	372	0	0	4,496
比 較	0	△ 120	8	0	0	180

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	147	給与改定に伴う増減分	58	人事院勧告による増減
		昇給に伴う増減分	89	平均昇給率0.989%
		その他の増減分		
職員手当	180	給与改定に伴う増減分	180	人事院勧告による増減
		その他の増減分		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給料

区 分	職 種 (行政職)	備 考
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	370,040
	平均年齢(歳)	40.5
	平均給料月額(円)	307,750
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	340,250
	平均年齢(歳)	39.5

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度	備 考
		行政職(円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級号俸	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年 1月1日現在	7級	()	()	
	6級	()	()	
	5級	()	()	
	4級	1	50.0	
	3級	1	50.0	
	2級	()	()	
	1級	()	()	
	計	2	100.0	
	令和5年 1月1日現在	7級	()	()
6級		()	()	
5級		()	()	
4級		1	50.0	
3級		1	50.0	
2級		()	()	
1級		()	()	
計		2	100.0	

(級別の基準となる職務)

行政職	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	公務補 主事・技師	公務補 主事・技師	主 任 主 査	主 査	主 幹 課 長	課 長	課 長

(4) 昇給

区 分		行政職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計 の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計 の制度	24.587	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 木古内町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		29,171
ロ. 建物	226,968	
減価償却累計額	<u>△ 88,628</u>	138,340
ハ. 構築物	2,239,064	
減価償却累計額	<u>△ 1,087,920</u>	1,151,144
ニ. 機械及び装置	687,662	
減価償却累計額	<u>△ 318,313</u>	369,349
ホ. 工具器具備品	1,068	
減価償却累計額	<u>△ 1,015</u>	53
ヘ. メーター	98,977	
減価償却累計額	<u>△ 50,942</u>	48,035
ト. 車両運搬具	1,232	
減価償却累計額	<u>△ 1,109</u>	123
チ. 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 1,736,215

(2) 投資

イ. 長期前払消費税 38,959

投資その他資産合計 38,959

固定資産合計 1,775,174

2. 流動資産

(1) 現金預金		144,100
(2) 未収金	3,300	
貸倒引当金	<u>△ 985</u>	2,315
(3) 貯蔵品		1,286
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計 147,701

資産合計 1,922,875

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債		769,157
(2) 修繕引当金		<u>2,960</u>

固定負債合計 772,117

4. 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	45,658
(3) 未払金	3,505
(4) 預り金	4
(5) 引当金	1,308
(6) その他流動負債	<u>0</u>

流動負債合計 50,475

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	1,057,848
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 298,788</u>

繰延収益合計 759,060

負債合計 1,581,652

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金	<u>22,741</u>
-----------	---------------

資本金合計 22,741

7. 剰余金

(1) 資本剰余金	0
(2) 利益剰余金	
イ. 減債積立金	4,178
ロ. 利益積立金	0
ハ. 建設改良積立金	0
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>314,304</u>

利益剰余金合計 318,482

剰余金合計 318,482

資本合計 341,223

負債・資本合計 1,922,875

< 注 記 事 項 >

I. 重要な会計方針

改正後の「地方公営企業法」及び「地方公営企業法会計基準」並びに「地方公営企業会計基準見直しQ&A」（総務省自治財政局公営企業課）を適用している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価格法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用し、主な資産の耐用年数は、以下のとおりである。

・建物	15年～48年
・構築物	40年
・機械及び装置	15年～20年
・メーター	8年
・工具・器具・備品	6年～10年
・車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

3. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等に伴い回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

一般会計との会計間協定により退職に伴う精算分については、従前通り一般会計での支出となるため計上しない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち次回の定期修繕に対応する額を参考に計上している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し20年間で均等償却を行っている。

6. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額 1, 7 3 6, 2 1 5 千円

(2) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額 2 9 8, 7 8 8 千円

7. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成26年3月31日における、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和5年度 木古内町簡易水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	営業収益			
	(1)給水収益	91,806		
	(2)受託工事収益	0		
	(3)その他営業収益	<u>448</u>	<u>92,254</u>	
2.	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	34,685		
	(2)配水及び給水費	13,653		
	(3)受託工事費	0		
	(4)総係費	10,896		
	(5)減価償却費	69,894		
	(6)資産減耗費	1,598		
	(7)その他営業費用	<u>0</u>	<u>130,726</u>	
	営業利益			<u>△ 38,472</u>
3.	営業外収益			
	(1)受取利息	1		
	(2)他会計補助金	36,856		
	(3)長期前受金戻入	24,963		
	(4)雑収益	11		
	(5)その他営業外収益	<u>0</u>	<u>61,831</u>	
4.	営業外費用			
	(1)支払利息	10,160		
	(2)長期前払消費税勘定償却	2,589		
	(3)雑支出	<u>0</u>	<u>12,749</u>	<u>49,082</u>
	経常利益			<u>10,610</u>
5.	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			<u>10,610</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>301,458</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>312,068</u></u>

令和5年度 木古内町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		29,171
ロ. 建物	226,968	
減価償却累計額	<u>△ 83,705</u>	143,263
ハ. 構築物	2,194,973	
減価償却累計額	<u>△ 1,049,996</u>	1,144,977
ニ. 機械及び装置	687,661	
減価償却累計額	<u>△ 302,122</u>	385,539
ホ. 工具器具備品	1,068	
減価償却累計額	<u>△ 999</u>	69
ヘ. メーター	87,130	
減価償却累計額	<u>△ 42,607</u>	44,523
ト. 車両運搬具	1,232	
減価償却累計額	<u>△ 832</u>	400
チ. 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 1,747,942

(2) 投資

イ. 長期前払消費税 40,680

投資その他資産合計 40,680

固定資産合計 1,788,622

2. 流動資産

(1) 現金預金		144,029
(2) 未収金	3,400	
貸倒引当金	<u>△ 880</u>	2,520
(3) 貯蔵品		1,174
(4) 前払金		0

流動資産合計 147,723

資産合計 1,936,345

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債		774,315
(2) 修繕引当金		<u>2,500</u>

固定負債合計 776,815

4. 流動負債

(1) 企業債	46,751
(2) 未払金	4,065
(3) 預り金	4
(4) 引当金	1,316
(5) その他流動負債	<u>0</u>

流動負債合計 52,136

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	1,043,048
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 274,641</u>

繰延収益合計 768,407

負債合計 1,597,358

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金	<u>22,741</u>
-----------	---------------

資本金合計 22,741

7. 剰余金

(1) 資本剰余金	0
(2) 利益剰余金	
イ. 減債積立金	4,178
ロ. 利益積立金	0
ハ. 建設改良積立金	0
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>312,068</u>

利益剰余金合計 316,246

剰余金合計 316,246

資本合計 338,987

負債・資本合計 1,936,345

令和6年度 木古内町簡易水道事業予定CF計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	2,236
減価償却費(投資償却含む)	67,512
資産除却減耗費	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100
修繕引当金の増減額(△は減少)	460
賞与引当金の増減額(△は減少)	62
長期前受金戻入額	△ 24,147
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	11,876
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	100
未払金の増減額(△は減少)	△ 560
棚卸し資産の増減額(△は増加)	△ 112
長期前払消費税償却	<u>2,766</u>
小計	60,512
利息及び配当金受取額	1
利息の支払額	<u>△ 11,876</u>
業務活動によるキャッシュフロー計	48,637

2. 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 61,531
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	14,800
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	<u>13,717</u>
投資活動によるキャッシュフロー計	△ 33,014

3. 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入による収入	150,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000
建設改良等にあてる企業債による収入	31,200
建設改良等にあてる企業債の償還による支出	△ 46,752
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良等にあてる他会計借入金による収入	0
建設改良等にあてる他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュフロー計	<u>△ 15,552</u>

資金増加額又は減少額	71
資金期首残高	<u>144,029</u>
資金期末残高	<u><u>144,100</u></u>